

第334号

2017年
1月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-11-13
MMビルⅡ(旧東洋ビル)402
TEL 03-5215-0577
FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
メール=genpatu-jumin-c@nifty.ne.jp

「もんじゅ」廃炉と「高速炉」開発の関係閣僚会議決定

政策の検証もなく「高速炉」開発の無茶

原子力関係閣僚会議は十二月二十一日、日本原子力研究開発機構の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の廃炉を正式に決める一方、「高速炉開発」を決定した。

「もんじゅ」は一九九四年に初臨界したものの、一九九五年にナトリウム漏れ・火災事故を起こして運転停止。十五年ぶりに運転再開した直後の二〇一〇年には核燃料の交換装置が原子炉容器内に落下して再び停止。二〇一三年五月、原子力規制委

は「もんじゅ」は一九九四年に初臨界したものの、一九九五年にナトリウム漏れ・火災事故を起こして運転停止。十五年ぶりに運転再開した直後の二〇一〇年には核燃料の交換装置が原子炉容器内に落下して再び停止。二〇一三年五月、原子力規制委

△福島原発事故から6年 原発ゼロの未来へ 福島とともに
3・4全国大集会▽
○日時 二月四日(土)13:30~

○場所 東京・日比谷野外音楽堂
○主催 原発をなくす全国連絡会

*同会は、「福島」の復興と原発ゼロをめざす大運動の中で朝日、福島民報・民友などへの「新聞意見広告」(団体一口五千円・個人一口千円)を呼びかける。振込先中央労働金庫本店営業部 3868464 原発をなくす全国連絡会。受付期限は二月十一日まで。

員会から運転準備停止命令が出されていた。二〇一五年十一月、規制委は、「もんじゅ」を安全に運転する能力が同機構にはないとして新たな運営主体を明示するよう文科大臣に勧告していた。これまで一兆円を超える浪費を重ね、運転再開に最低でも八年間の準備期間と五千四百億円以上が必要とされた。

再処理と高速増殖炉開発を柱とする核燃料サイクル政策の破

△第12弾 原発をなくす全国連絡会連続学習会▽
○日時 二月二日(金)18:30~

○場所 東京・全労連会館2Fホール
○講師 大島堅一氏
「賠償・廃炉費用の負担めぐって」

△原発をなくす全国連絡会第五回総会▽
○日時 二月九日(木)18:30~

○場所 東京・平和と労働センター2Fホール

○自主避難者 住宅無償支援打ち切り後(二面)
○米山新潟県知事 事故検証なしに再稼働認めず(三面)
○台湾 二〇二五年に原発全廃(五面)

△第二回全国総会・交流集会▽

○日時 二月十一日(日)午前10時~

○場所 川崎市「サンピアンかわさき」

△全国代表委員会▽

○日時 二月十一日(土)午後7時~

○場所 川崎市「サンピアンかわさき」

△政府・電連交渉▽

○日時 二月十二日(月)午前11時~

綻は明らかで、今回決定は遅きに失したといえる。

とすれば、核燃料サイクル政策の見直しが必至のもの。政府は原子力開発の当初から「高速増殖炉開発」を「天然ウランのほとんどを利用できる」とまでして「将来の原子力の主流」としてきた。「増殖」を外した「高速炉開発」は政策のどこにもない。政策検討もなく官僚作文による「高速炉開発」の閣僚会議決定はありえない。それを「もんじゅ」は「原型炉」で次は高速炉の「実証炉」の開発が順序だと取り繕うのはまったく整合性がない。無茶な冒険である。

要は高速増殖炉の巨額開発に群がる利益共同体を温存する目的でしかない。



●福島第一原発事故から六年を迎える。その間、被災者・被災地対策はすすまず、いまなお八万人を超える被災者が福島県内外での避難生活を強いられている。●事故収束対策や汚染水対策はまだまだ見通しも立たず、廃炉対策は熔融燃料(デブリ)がどこにどのような状態にあるかも掌握できず、メドも立っていない。●にもかかわらず、福島島の被災者切り捨て政治が始まっている。避難指示解除と合わせて、賠償打ち切り、住宅支援打ち切り：がつづく。一方、福島第一原発事故の検証もなく原発再稼働の暴走はつづいている

●これらは、すべて事故を起こした加害責任について東京電力と国が根本的に反省していないことの結果である。東電と国は自らの責任を自覚し、諸対策に真摯に取り組むことが求められる。●この立場からの「百万人署名」の成功を目指そう。

東芝は先に不正経理・粉飾事件で信用は地に落ちた。そして信頼回復もままならないうちに今回は巨額損失事件が発覚。東芝は崩壊の危機に立っている。

前者は、米原子力企業の名門ウエスティングハウス社(WH)を異常な高額買収の結果であり、後者はWHがシカゴ・ブリッジ・アンド・アイアン(CB&I)から原発サービス会社ストロン・アンド・ウェブスター(S&W)を買収した結果である。二枚の「原発ババ抜き」が東芝を崩壊の危機に立たせている。

S&Wの買収額は「0ドル」とされるが、債務超過に陥っていたと見られる。損失額は東芝の当初想定を大きく上回る七千億円規模に達するとされる。東芝は昨年四月、WHの損失約二千五百億円を処理したばかり。一年も経たずにその子会社で七千億円の損失が露見した。東芝は、粉飾事件以後、人員削減のほかソニーへの

イメージセンサー事業売却、キヤノンへの東芝メデイカシステム売却などリス

東芝崩壊の危機—米原子力産業の損失の尻ぬぐい

米WH高額買収+WHのS&W買収

トラをすすめてきた、資本増強に向け、分社化する半導体事業

への出資を募る入札手続きも開始。しかし、自力では自己資本(昨年九月末時点で約三千六百万円)の確保がでない懸念が出てきたため、一月十九日、主力取引銀行と対応を協議した。政府系の日本政策銀行に支援を仰いでいる。WHがS&Wを買収したのは二〇一五年十二月。東

芝の不正経理・粉飾決算が問題となっていた時期。その最中にWHは「危ない買収」をしたことにな

る。一年で七千億円の損失が発覚する買収は不可解という。

原発会社の経営難は国際的常識。欧州を代表するフランスのアレバ社も行き詰まり政府の管理下に入った。にもかかわらず、東芝は親会社として「GO」の決意をしたのか。WHが「W&S買収が原発ビジネス推進に重要だ」といえば「よろしく頼む」というのが、東芝内の日米関係ではなかったかと専門家は指摘する。もとはといえば東芝のWH買収が惨劇の始まり。WHは一九九九年、英国核燃料公社(BNFL)が買収したものを、東芝が二〇〇六年、五十四億ドル(当時為替で六千六百億円)で株式七割を取得。当時、WHの価値は二千億円程度と見られていた。東芝は「二〇一五年までに世界で三九基の原発受注を計画」と豪語して高額買収に走った。さらに、共同出資の米ショー・グループにプットオプション(WH株を売る権利)を行

使され、WH株式二〇割を二千五百億円で追加取得させられた。日本の原子力産業を担う三菱重工、日立製作所、東芝三社は、米国の二大メーカーのゼネラル・エレクトリック(GE)とWHから技術供与され、原発を建設した。ところが一九七九年のスリーマイル島原発事故が状況を一変させた。米国では新規建設が止まり、経営が悪化、資金繰りに窮したWHは原発事業を切り離して別会社にして売却した。東芝は米英から厄介者W

Hをつかまされ、福島第一原発事故に見舞われ不正経理・粉飾事件につながった。WHは原子力部門を売って、大儲けし、今回は莫大な損を抱える同業者を買ってツケを東芝に回した。東芝のWH買収とWHのW&S買収は、米国の原子力業界が抱える巨額損失を、日本の東芝に移し替える「ウルトラC」だったのでないかと見られる。東芝がまんまと嵌められ、米国で生じた損害を被ることになったという構図、投資銀行とファンドは手数料をがっちり稼ぐ構図が浮き上がる。

玄海3、4号機に設置変更許可

原子力規制委員会は一月十八日、九州電力「玄海3、4号機(佐賀県玄海町)が新規基準に適合していると認め、原子炉設置変更許可を交付した。二〇一三年七月に施行された新基準に合格とされたのは十基目。いずれも加圧水型軽水炉(PWR)だが、蒸気発生器(SG)が四台ある4グループ型では初めてである。新基準は、福島原発事故の検証もなく、基準地震動。カルデラ噴火対策の著しい不備の指摘にも目をつぶっている。佐賀、福岡、長崎三県、七市一町にまたがる三十⁺圈内の避難計画の実効性もない。

原子力規制委員会は一月十八日、九州電力「玄海3、4号機(佐賀県玄海町)が新規基準に適合していると認め、原子炉設置変更許可を交付した。二〇一三年七月に施行された新基準に合格とされたのは十基目。いずれも加圧水型軽水炉(PWR)だが、蒸気発生器(SG)が四台ある4グループ型では初めてである。新基準は、福島原発事故の検証もなく、基準地震動。カルデラ噴火対策の著しい不備の指摘にも目をつぶっている。佐賀、福岡、長崎三県、七市一町にまたがる三十⁺圈内の避難計画の実効性もない。